

学会動向

自己選択と共同性 20世紀の労働と福祉

社会政策学会第100回大会を
振り返って

長谷川 義和

1 大会報告の概要

社会政策学会第100回大会が、2000年5月27、28日、明治大学で開催された。共通論題は『自己選択と共同性 20世紀の労働と福祉』。プログラムに掲載の「趣旨」は次のとおり。「現在、『自己選択』・『自己決定』という理念の下に進行している労働・福祉の諸制度の改革は我々をどこに導くのであろうか、またこの理念の背景にある『市場原理主義』はどのように吟味されるべきなのだろうか。本共通論題ではこうした問いに次のように答えていきたい。まず主流派のみでなく制度派の議論も含めてその限界はどこかが検討され、その上で20世紀の雇用・労働、社会保障・福祉、家族・生活の諸分野での生成・進化を、『自己選択と共同性』という観点から総括する試みがなされる。そして、現代日本での改革に関連して検討されるべき論点が提示されることになる。」

4名から報告があった。論題と報告者は以下の通り。

グローバリズムとセイフティネット

金子 勝（法政大学）

『雇用流動化』論の歴史的意味

佐口和郎（東京大学）

20世紀と福祉システム 日本を中心に

玉井金五（大阪市立大学）

20世紀の家族と自己変容 選択と共同性の間

中川 清（慶応義塾大学）

報告の構成は、金子報告がこのテーマについての全体的な問題提起を行い、それに対して、つづく3報告が各分野からの総括を通して応答するというものとなっている。ここでは、そのような構図のもとで、共通論題の議論の概要を紹介したい。

2 金子報告の問題提起

金子勝は、この間、「グローバリゼーション」「市場原理主義」に対する批判を精力的に繰り広げてきた。金子報告は、その立場からの社会政策学会への問題提起という意味を持つものである。報告は、5つの部分から構成された。グローバリゼーションという時代、セーフティネット論の知的革新、自己決定権と社会的共同性、平等論の位相、三つの格差を突き抜ける道

これらの内容の多くは、金子がこの間発表してきた諸論考でそれぞれ詳しく展開されているものである。ここでは、当日の報告に即して後続の諸報告との関連で、3つの論点に大括りにして紹介を試みる。

まず第1の論点は、「グローバリゼーション」「市場原理主義」に対する評価・態度についてである。で、金子は、グローバリゼーションのもとで、市場原理主義により「新しい格差の時代」「新しいリスクの時代」がもたらされるとする。その格差は「ルールを握った者とそうでない者、知識を持つ者とそうでない者の格差」であり、「もはや格差の発生原因は生産手段を持つか否かではない」。また、そのリスクは、原子力・薬害・農薬・遺伝子組み換え作物・金融のように、「発生確率は低い、いったん発生すると、社会に壊滅的な打撃を与えるリスク」

である。

また、主流派により主張されてきた「グローバルスタンダード」論の問題点と危険性を、金融ビッグバンと国際会計基準の導入の問題に即して指摘する。

このような、グローバリゼーション、市場原理主義に対して全面的に対決し、批判することの必要性。これが第1の論点である。そして、金子は市場原理主義に対抗して、「安全と環境」戦略、「オープン」戦略という2つの戦略を提示する。

第2の論点は、市場原理主義批判としてのセイフティネット論の革新についてである。これは、社会政策諸分野や福祉国家論についてと言うこともできよう。セイフティネットをその発生の根拠にまで遡ったうえで、「セイフティネットを起点として制度やルールの体系が出来てくる」とする。「新古典派の『普遍的』市場モデルがグローバリズムの共通言語だとすれば、それに対抗して非市場的領域における共通言語を創り出すこと」であり、そうして市場改革を実現することである。この制度の体系は歴史的状況に依存するもので、そこから「市場と社会の変化に応じたセイフティネットの張り替えという戦略」が出てくる。

で金子は、市場とセイフティネットの相補関係の根底にある「近代的人間の分裂：自立性の要求と共同性の要求に分裂」に立ち戻り、そこから2つの戦略を意義づける。「安全と環境」戦略は、「新しいリスクをシェアすることに社会的共同性の根拠」をもち、「オープン」戦略は、「誰もがOSを共有して参加可能な公共空間を作り出す」。こうして、コミュニティに一面化することによる排除性を超えることが出来る。

第3の論点は、日本の現状に即して、セイフティネットの張り替えの具体的課題をどのように捉えるかである。またその際、克服すべき認

識上の問題点が指摘される。

まず、歴史的背景として、戦後日本の平等をめぐって、「階級階層間格差を地域間・職種間平等に読みかえてゆく」という特徴が指摘される。そして、その行き着く先に90年代以降の3つの格差が提示される。第1は所得格差で、「階層の固定化現象」が明らかになってきている。第2は世代間格差「団塊の世代とそれ以下の世代との格差」。この中で団塊の世代の既得権益擁護の動きに対して30歳代以下の二重三重の不満と「能力主義での連帯」という言語矛盾、というねじれた関係の発生。そして第3は学歴格差。若年層の失業率が10%を超える中で「分裂」。

金子の主張は、このような格差の中におかれた普通の人々に納得してもらえる政策ビジョンを提起しなければならないということであるが、ここで、「冷戦型思考法の限界」が指摘される。「大きな政府」vs「小さな政府」、市場主義（新自由主義）vs政府介入（社会民主主義）という思考法では、それに有効に対処することが出来ない。

さらに、新しい格差の時代は、たとえばマルクスによる資本（生産設備）による階級の発生という理解では把握し得ない。また、所得再分配政策の限界や教育による格差発生など、福祉国家による問題解決は限界に達している。

金子は、新しいセイフティネット張り替えの課題として、「自己なるもの」の再建を提起する。それは、資格制度、社会保険証を持つことなどである。

この第3の論点は、具体的課題の中身についても、「冷戦型思考法の限界」「福祉国家の限界」という社会認識方法についても、社会政策学会の多くの研究者に対しての反省を迫るものである。これに対して後続の3報告がどのように応答するかが注目されるところであった。

3 3つの分野からの報告

金子の問題提起に対して、雇用・労働、社会保障・福祉、家族・生活の3分野からの報告がなされた。それは、20世紀における制度の生成・進化を「自己選択と共同性」という観点から総括する、とともに、現代日本の改革に関連する論点を提示することを目指すもので、前述の3つの論点の2と3に当たるものである。

1) 佐口報告は、「雇用流動化」をめぐる最近の論議は、「雇用流動化」を不可避として新ルール、セイフティネットの構築の必要性を説こうとするもので、それは一般的すぎるとしてその図式に疑問を提示し、長期雇用が一般的であった状況に変化が生じているかどうか、と課題を再設定する。そして、その目的のために20世紀の雇用・労働に関わる諸制度の生成・進化を再構成するという方法をとる。

佐口は、雇用長期化をめぐる従来の議論は、諸制度の合理性・効率性のみを強調し、また制度の存在を前提した議論で現状の分析には限界があり、制度の生成の根拠にまで立ち返った分析が必要となるとする。そして、自らの立場を「長期雇用は、ある課題を解決しようとする諸主体の相互行為が、様々なルール、制度へと結実し、その結果として生まれてきた現象としてとらえていく立場」とする。そこから、測定されるべき変化は、諸主体が解決しようとしてきた課題、従来の制度のコア、ルール形成の主体の当事者能力、慣習、ルールとして社会に刻まれてきた固有のあり方が過渡期の問題に与える性格などであるとされ、それらを尺度に20世紀の日本を概観する。

20世紀の初頭に登場するのは、半熟練労働者の問題である。そこで注目すべき点は、半熟練労働者が不安定な存在であること、労働給付の

量・質の面での不確定性、企業内の地位の確定の問題の3点である。

これらの課題への対応として重要なことは、企業レベルでの諸制度が中軸となっていくということである。雇用保障の制度や企業福祉の諸制度が生成し、内部養成や昇進の慣行が生成する。このような20世紀の雇用・労働にかかわる諸制度の生成・進化についての仮説からは、現在の変化についての問いは、「企業レベルを中軸にしている諸制度そのものが解消されようとしているのか否か」に変換できる。

そして、その問いに対する回答は、3つの課題は依然存在しているが、ルールの主体の当事者能力には変化が見られる点に留意しなければならないというものである。そして、「労働者が企業の『内部』で相応の地位を確保し、ルールの主体となっていくことが20世紀の諸制度を支えてきた」とする立場からは、「こうした新しさが、現状を単なる調整過程とは表現できない現象を作り出している」とする。

さらに、日本で3つの課題がどのような特徴を帯びて処理されていったのが第2次大戦後について概観される。定年制度と退職一時金制度、新規高卒採用制度や企業内資格制度、公正さの基準としての「職員並み」という理念が取り上げられる。そして、これらすべてにライフステージに対応した賃金制度が対応する。そして、これら諸制度により60年代から80年代半ばまで、労働者は予見可能なライフステージを共有することができたとされる。

このような雇用・労働に関わる諸制度は、90年代に入り、定年前での排出、中高年の雇用不安、学校と企業の実績関係の崩壊など重要な局面で空洞化しつつある。

最後に、こうした事態は、国家・企業・家族・個人を巡るリスク分担の調整過程では収まらない。そして、労使の権限配分における極端

なインバランスが進行している。そして、企業を押し出された中高年や非正規化・無業化する若年層が「自らのライフステージについて予見することが可能となるような制度、新たな共同性を作り上げていくという課題に直面しているといえる」とする。

こうして、佐口は、雇用・労働に関する制度の生成・転換を、労働者の主体としての自己選択とその帰結としての制度化に着目することで、金子の第2、第3の論点に回答したといえるよう。

2) 玉井報告は、金子の「階級階層間格差を地域間・職種間平等に読みかえてゆく」という日本の特徴に関して、日本の20世紀の福祉システムを検証する。

玉井は、20世紀前半（戦前）に築かれた福祉原理と制度化のもつ意味を重視し、それが20世紀後半（戦後）にどのようにつながっていくかを検討する。

20世紀初頭の貧困観の旋回 - 新自由主義思想の展開、救貧思想から防貧思想への転換といった事態は、日本にも生じつつあったが、独自の中身を持った。公的な保障よりも別な方向で対処することが提起され、家族福祉、地域福祉の原理が登場する。さらに、両大戦間において、健康保険法、国民健康保険法が成立するが、前者は企業福祉的であり、後者は隣保相扶原理を導入したものであった。また、公的扶助の制度化も隣保相扶思想と連関するものであった。こうして、戦前日本の福祉システムは、企業福祉と国家福祉の原理の絡み合い、家族福祉、地域福祉と国家福祉の原理の絡み合いという点に独自の特徴があった。

戦後は、終戦直後に社会保障を中心にした国家福祉の計画がなされるが、福祉原理的には戦前の企業福祉、家族福祉が国家福祉によって融

合されたといってよい。また、61年の「国民皆保険・皆年金体制」も農業、自営業者、零細企業労働者にこそ意味があったもので、戦前からの構造を継承するものであった。

高度成長期の前と後とでは大きなギャップがあり、「制度間格差是正」路線が定着することになった。そのひとつの頂点が「福祉元年」。堆積した矛盾は80年代に噴出し、その対応が医療と年金における「制度間財政調整」であるが、それが綻びはじめている。そこで、新しいセイフティネット論が登場する。

玉井は、日本的なセイフティネットの特質を、企業・地域・家族と国家の絡み合いにおいて明らかにし、その限界からセイフティネットの張り替えの課題をとらえるというようにして、金子の提起に回答している。

3) 中川報告は、20世紀は家族の時代でもあったとして、労働と福祉のサブシステムとしての性格づけを持つ20世紀家族について、その自己変容を日本の経験に即して振り返る。

中川によれば、20世紀の家族は、大規模かつ頻繁に生成・消滅を繰り返し、どの社会的共同性よりも激しく速やかに変化し、自らのあり方も換えてきたとし、20世紀後半には「リストラ」を行い、今日ほとんど限界に直面しているとする。

20世紀家族は都市で新たに形成された家族であり、膨張をつづけた。しかし、1950年代以降出生率の低下により、自己限定の方向へ転換する。50年代の出生数の縮減は、急激な社会変動、生存競争への家族の側からの対応戦略であった。それは、社会問題としての「過剰人口」が「産児制限」として内面化されたものであった。

60年代からの生活構造の絶えざる更新、激しい生活変動のもとで、20世紀家族は構造変動を遂げ、近代家族の理念モデルは相対化された。

核家族は75年をピークに減少を始める。20世紀家族は選ばれる対象として、意識的に維持されざるをえなくなる。

生活課題を外部的にせず内部的に積み重ねるが、20世紀家族自体の変容を引き起こした。生活課題の内部的化は、かつてなく多くの事柄を生活の営みにおいて引き受けることを意味し、「無限の欲望」を掘り起こした。

20世紀家族の自己変容は、家族内部の関係にも影響を及ぼし、家族は選択さらには解約しうる形態として、意識的に維持されざるをえなくなる。そして、ある断面で見れば、夫婦と親子という家族の基本関係を備えた世帯は多数派ではなくなっている。

20世紀家族の自己変容による出生児数の激減と平均寿命の伸長は、家族の生活周期に重なっていた生涯像を変化させ、「自分の生涯像」の主題化をもたらす。

金子の主張する下からの公共空間をつくり上げる戦略にとって、家族は大きな問題性をもつ。そして中川は、展望として家族の葛藤を軽くするネットを挙げた。

4 残された課題

金子の提起した3つの論点に即して、3つの報告を検討してみよう。

まず、第1の論点については、直接的な議論とはならなかった。ここでの報告者たちにとっては金子のグローバリゼーション、市場原理主義に対する評価は共有されていると言ってもよいであろう。

第2の論点については、それぞれの分野について20世紀の制度の生成・進化について総括することで、回答されたと言えよう。ただ、金子の問題提起も、近代的人間の分裂からの制度・ルール系の形成という点についての一般論に留まり、この点で、従来の社会政策論との具

体的な対質は十分には行なわれなかった。

第3の論点については、各論者が現代の問題を提示し、佐口、玉井はセーフティネットの張り替えの課題を提起した。ただ、その課題の展開における「冷戦型思考法の限界」「福祉国家の限界」といった点については議論は進まなかった。これらの点は、福祉国家を対象とする次回大会に期待すべきかもしれない。

フロアからは、社会民主主義や労働組合の意義についての疑問も出されたが、「冷戦型思考法の限界」「福祉国家の限界」といった金子の問題提起については、近代的人間の分裂まで遡って、そこからセーフティネットを起点とした制度やルールの体系にまでいたる論理を含めて、従来の社会政策論、福祉国家論と対質しつつ、十分な吟味が不可欠であろう。

(はせがわ・よしかず 大月短期大学教員)

〔付〕

社会政策学会
第100回大会
プログラム
共通論題

自己選択と共同性
20世紀の労働と福祉

2000年5月27日(土)～28日(日)

明治大学 駿河台校舎
リパティ・タワー

社会政策学会 第100回大会 実行委員会
実行委員長 栗田 健

事務局 明治大学研究棟 柳沢敏勝研究室(1124号室)

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

TEL 03 3296 2286 e-mail yana@isc.meiji.ac.jp

社会政策学会第100回大会プログラム

5月27日(土) 9:00 会場・受付(リバティ・タワー1階エントランス・ホール)

5月27日(土) 9:30~11:30 テーマ別分科会(1)

1, 現代社会保障の問題と改革課題

(1116教室 11階)

座長 工藤 恒夫 (中央大学)

所得保障 唐鎌 直義 (大正大学)

医療保障 西岡 幸泰 (専修大学)

社会福祉・介護サービスの保障 社会福祉構造改革, 市場化と公的責任

芝田 英昭 (立命館大学)

2, 今日の人材育成問題 技能・訓練問題を中心に

(1114教室 11階)

座長 木村 保茂 (北海道大学)

合理化と教育訓練の階層性 鉄鋼業と中小企業の事例から

上原 慎一 (鹿児島経済大学)

テクニシャン養成の現段階 自動車及び電機産業を中心に

永田 萬享 (福岡教育大学)

ドイツにおける職業教育の展開

久本 憲夫 (京都大学)

3, 提言: ジェンダー政策パッケージ

均等待遇原則と個人単位 (1113教室 11階)

座長 大沢 真理 (東京大学)

発題者

雇用差別禁止: 浅倉むつ子 (東京都立大学)

雇用保険: 小倉 波子 (東京市政調査会)

年金: 伊田 広行 (大阪経済大学)

介護保障: 袖井 孝子 (お茶の水女子大学)

介護扶助: 大沢 真理 (東京大学)

昼休み 11:30~13:00 (幹事会・各種委員会 11階)

5月27日(土) 13:00~14:45 テーマ別分科会(2)

4, 社会環境の変化と生産システム革新

(1123教室 12階)

座長 上井 喜彦 (埼玉大学)

社会環境の変化と企業・組織・生産革新

藤田 栄史 (名古屋市立大学)

ボルボ・ウデヴァラ方式の現在(auto nova工場)とその生産システム原理の可能性

野原 光 (広島大学)

セル生産方式の展開 現状と特徴

浅生 卯一 (弘前大学)

5, 家族と労働供給戦略 (1125教室 12階)

座長 山本 郁郎 (金城学院大学)

戦前期日本の「小経営」と家族労働力 在来産業の事例を中心として

谷本 雅之 (東京大学)

インドネシアにおける小営業と家族労働力 織物業地場産業の事例から

水野 広祐 (京都大学)

6, 社会保障の国際比較 日韓比較

(1126教室 12階)

コーディネーター 埋橋 孝文 (大阪産業大学)

コメンテーター 李 静淑 (四国学院大学)

社会保障・社会福祉における日韓比較

崔 成龍 (同志社大学大学院生)

医療保険制度の日・韓比較

張 炳元

(日本社会事業大学社会事業研究所客員研究員・

韓国保健福祉部保険政策課長)

5月27日(土) 15:00~16:45 自由論題

第1会場 労使関係(1) (1114教室 11階)

座長 浜岡 政好 (仏教大学)

1-1 アメリカ公民権法の人事管理へのインパクト

片岡 洋子 (京都大学大学院生)

1-2 国家公務員の勤務評定制度

戦後初期における制度導入・形骸

- 化過程の分析
岡田真理子（東京大学大学院生）
- 1 - 3 戦時期日本における「勤労者」像の形成
佐藤 充泰（横浜国立大学大学院生）
- 第2会場 労使関係（2）（1116教室 11階）
座長 中原 弘二（九州国際大学）
- 2 - 1 EU社会政策と市場経済 サンプル
多国籍企業の欧州ワークス・カウンシルに対する評価について
中野 聡（豊橋創造大学）
- 2 - 2 「人に依存した生産形態」の展開と人材活用
白井 邦彦（釧路公立大学）
- 2 - 3 労働者協同組合における管理と労働
塚本 一郎（佐賀大学）
- 第3会場 社会福祉・社会保障（1126教室 12階）
座長 坂脇 昭吉（鹿児島大学）
- 3 - 1 企業福祉をめぐる最近の研究動向
桜井 義行（名古屋市立大学大学院生）
- 3 - 2 公的介護保険とホームヘルプ労働
佐藤 卓利（立命館大学）
- 3 - 3 阪神・淡路大震災被災者の生活再建と社会保障制度との接点を考える
西宮市内応急仮設住宅入居世帯の生活調査を素材として
金持 伸子（日本福祉大学名誉教授）
- 第4会場 ジェンダー（1113教室 11階）
座長 三富 紀敬（静岡大学）
- 4 - 1 自動車産業における女性参入の実態
現場の労働体験から
首藤 若菜（日本女子大学大学院生）
- 4 - 2 高度成長期の総評労働組合運動と女性組織
- 家族賃金イデオロギーをめぐる
山田 和代（筑波大学）
- 4 - 3 人事制度の変化とジェンダー
大槻 奈巳（上智大学大学院生）
- 17:00～17:45 総会（1013リパティホール1階）
18:00～20:00 懇親会（サロン燦・紫紺 23階）
- 5月28日（日）9:00 会場・受付
（リパティ・タワー1階エントランス・ホール）
- 5月28日（日）9:30～16:30
（1013リパティホール1階）
- 共通論題 自己選択と共同性 20世紀の労働と福祉
コーディネーター 佐口 和郎（東京大学）
座長 岩田 正美（日本女子大学）
- 午前の部 9:30～12:00
グローバリズムと社会的セーフティネット
金子 勝（法政大学）
『雇用流動化』論の歴史的意味
佐口 和郎（東京大学）
- 20世紀と福祉システム 日本を中心に
玉井 金五（大阪市立大学）
- 昼休み 12:00～13:30（幹事会・各種委員会11階）
- 午後の部 13:30～16:30
20世紀の家族と自己変容 選択と共同性の間
中川 清（慶應義塾大学）
- 総括討論